

## 令和2年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		29,173,000	26,274,396	1,496,402	27,770,798

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付対象事業費			交付対象外 経費	振興計画 該当箇所	備考					
								A	B	C				負担額				
														D	E	F		
																	G	H
合計							40,917,132	38,384,255	27,770,798	9,593,482	1,015,840	4,135	2,535,152					
1	特定地域特別振興事業	旧日本軍による飛行場用地の接収により、地域社会が分散し、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化を図るため、関係市町村が取りまとめた取組を支援する。令和2年度は、那覇市においては大嶺コミュニティセンター（仮称）の建設工事、嘉手納町においては嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター（仮称）の整備に係る基本設計、実施設計及び研究事業を行う。	ソ	9	25	4	4	3	210,512	210,512	168,408	21,052	21,052		3	2	(5)	イ
2	琉球政府文書デジタル・アーカイブ推進事業	離島住民を含め多くの県民が琉球政府文書を利用できるようにするため、紙資料をデジタル化し、インターネットで閲覧できるようにする。劣化の激しい資料については、デジタル化の前に修復を行う。	ソ	9	25	11	4	3	216,437	216,437	173,149	43,288			3	1	(4)	ア
3	在米沖縄関係資料収集公開事業	戦後の歴史資料として県民の利用に供するため、米国立公文書館所蔵の沖縄戦及び戦後の米国統治関係写真と動画を収集し公開する。	ソ	5	29	4	4	3	24,263	24,263	19,410	4,853			3	1	(4)	ア
4	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	普天間飛行場の返還後、速やかに事業着手するため、基地返還後の跡地利用計画（普天間飛行場跡地利用計画（宜野湾市との共同で調査）策定、中南部都市圏の跡地利用広域構想更新）に向けた調査を行う。	ヨ	10	24	5	4	3	22,643	22,643	18,114	4,529			3	3	(13)	一
5	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	移動しやすい環境の構築を図るため、航路については、JR在来線並み、航空路については新幹線並みの水準を参考に、移動費負担を軽減する。また、入域者数の維持による地域の活性化に資するため、交流人口の航空運賃の負担を軽減する。	タ	10	24	4	4	3	2,129,094	2,129,094	1,375,255	753,839			3	3	(11)	ア
6	離島航路運航安定化支援事業	離島航路を確保・維持するため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	タ	10	24	6	4	3	3,078,776	3,078,776	2,069,768	258,831	750,177		3	3	(11)	ウ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考						
					事業 初期	事業 終期		A	B	C	負担額			G	章	節		項目					
											年	月							年	月	D	E	F
7	公共交通利用環境改善事業	県民及び外国人を含めた観光客の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境を改善するため、ノンステップバスや多言語対応案内表示器等の導入等を支援する。	ソ	10	24	6	4	3	144,041	127,933	102,346	25,587			16,108	3	1	(7)	ウ				
8	離島交通ヘリコプター活用支援事業	離島の交通における利便性を確保するため、船舶や高速船の欠航等が発生した場合の代替交通手段となるヘリのチャーター運航に要する経費の一部を補助する。	タ	5	29	4	4	3	23,350	23,350	18,680	4,670				3	3	(11)	ウ				
9	ハワイ東西センター連携事業	県内の学生等をハワイ東西センターの教育プログラムに派遣し、国際化に対応できる人材を育成する。	ハ	10	26	4	4	3	8,470	8,470	6,776	1,694				3	5	(4)	ア				
10	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	大学等の研究シーズの効率的な事業化を促進し、沖縄県における「知的・産業クラスター」の形成を図るため、産学連携の共同研究の取り組みを支援する。	ヲ	2	2	4	4	3	225,286	217,786	174,228	43,558			7,500	3	3	(5)	イ				
11	成長分野リーディングプロジェクト創出事業	先導的な研究を支援することにより研究が進むことで、研究成果を活用する企業や研究機関等の参入を促すため、健康・医療分野、環境・エネルギー分野において、産学官が連携した共同研究を実施する。	ヲ	5	29	4	4	3	81,327	81,327	65,061	16,266				3	3	(5)	イ				
12	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業	企業等の集積に向け、大学発ベンチャー企業等の課題解決に対する支援及び企業環境整備に向けた検討を行う。	ヲ	5	29	4	4	3	25,806	25,806	20,644	5,162				3	3	(5)	イ				
13	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業	本県は、地理及び需要規模の制約があることから、エネルギー基盤に係るモデルを創出し、エネルギーの安定供給及び供給源の多様化等につなげるため、先端技術を活用したエネルギー基盤技術に関する共同研究について、研究費を補助する。	ヲ	5	29	4	4	3	47,081	39,581	31,664	7,917			7,500	3	3	(5)	イ				
14	沖縄感染症研究成果活用促進事業	感染症分野の研究成果の産業利用等を促進するため、企業等が行う研究開発を支援する。	ヲ	4	30	7	4	3	51,798	44,298	35,438	8,860			7,500	3	3	(5)	イ				
15	子供科学技術人材育成事業	子どもたちの科学技術に対する興味、関心を高め、沖縄の科学技術、産業振興を担う人材の育成に繋げるため、OIST、琉球大学、沖縄高専等と連携し、科学教室、科学教育プログラム等を実施する。	ヲ	4	30	4	4	3	41,855	41,855	33,484	8,371				3	3	(5)	エ				
16	先端医療技術実用化促進事業	沖縄県において先導的に研究支援を行ってきた再生医療分野にかかる臨床研究と疾患ゲノム分野にかかる共同研究を促進し、沖縄県民への研究成果の還元に向け、先端医療技術の実用化を目指す。	ヲ	6	28	5	4	3	121,328	121,328	97,062	24,266				3	3	(5)	イ				

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所				備考				
					年	月		年	月	A	B	C		負担額			G		章	節	項	目
														D	E	F						
17	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	離島及び過疎地域における超高速ブロードバンド基盤整備率を本島中南部と同程度まで向上させ、ICTサービスによる利便性を全体的に等しく享受する環境を構築するため、光ファイバ網による超高速ブロードバンド環境を整備する通信事業者に対し、設備投資に係る費用等の一部補助を行う。	リ	6	28	4	4	3	468,302	421,547	337,237	42,231	42,079	46,755	3	3	(11)	イ				
18	大東地区情報通信基盤整備推進事業	大東地区において、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と北大東島を結ぶ高速大容量の中継伝送路（海底光ケーブル）を整備する。	タ	3	31	4	4	3	1,946,608	1,946,608	1,557,286	389,322			3	3	(11)	イ				
19	沖縄・奄美連携交流促進事業	世界自然遺産登録の候補地として一体的に評価されていることを契機に、両地域間の移動しやすい環境を構築し、両地域の交流を促進するため、沖縄一奄美群島間において、陸上交通と比べて割高な航空路及び航路運賃の低減を行う。	ソ	6	28	4	4	3	85,562	85,562	68,449	17,113			3	1	(4)	エ				
20	沖縄離島体験交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図る。	タ	10	24	4	4	3	227,778	227,778	182,222	45,556			3	3	(12)	オ				
21	離島特産品等マーケティング支援事業	離島地域が抱える不利性の克服を図るため、離島特産品等に関し、販売戦略の構築・実施について外部専門家による指導等を行うことで、少量・多品種、高付加価値商品の販路を拡大する。	タ	10	24	3	4	3	32,333	29,633	23,706	5,927	2,700		3	3	(12)	ウ				
22	離島観光・交流促進事業	県民の離島に対する理解促進と、離島における体験プログラムの開発・改善や受入体制の強化を図り、離島への誘客及び再訪を促すため、県民を対象としたモニターツアーを行う。オンラインで体験できる離島の特色を生かした体験プログラムを開発するとともに、効果的に配信するための環境整備を図るため、ノウハウの提供、講師の派遣、発信サポート等の支援を行う。	タ	6	28	5	4	3	226,202	226,202	180,960	45,242			3	3	(12)	オ				
23	離島ICT利活用促進事業	離島住民が安心して島に住み続けることができる環境を構築するため、ICTを利活用し、テレワーク業務での副業により所得を安定・向上させる。	タ	3	1	4	4	3	55,192	44,279	35,423	8,856	10,913		3	3	(11)	エ				
24	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	財政力の弱い町村が行う沖縄振興特別推進交付金を最大限活用するため、財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部についての財政支援を行う。	ソ	10	24	7	4	3	390,000	390,000	312,000	78,000			-	-	-	-				

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考				
					年	月		年	月	A	B	C		負担額				G	章	節	項目
														D	E	F					
25	基地返還に係る環境対策事業	円滑な跡地利用を図るため、返還予定基地等における、過去の運用状況及び基地特有の化学物質に関する情報を収集・検証するとともに返還時等に適切な住民参画を実施するため、県民にわかりやすく基地環境問題等を伝えられる専門的人材の育成等を行う。	レ	5	29	4	4	3	13,606	13,606	10,884	2,722				3	2	(5)	7		
26	新規 基地周辺地域生活環境(水質)対策事業	米軍基地周辺の有機フッ素化合物を調査し、米軍基地への立ち入り調査の材料とし、ひいては原因を止め環境中の有機フッ素化合物低減を図る。	レ	2	2	4	4	3	10,052	10,052	8,041	2,011				3	1	(1)	7		
27	赤土等流出防止海域モニタリング事業	沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の推進及び評価のため、県内28海域における赤土等の堆積状況等の把握を目的とし、赤土等堆積状況調査、生物生息状況調査等を実施する。	レ	10	24	4	4	3	76,875	76,875	61,500	15,375				3	1	(1)	イ		
28	赤土等流出防止活動支援事業	沖縄県では、赤土等流出による河川及び海域への汚染が生態系、観光、水産業等に対し影響を及ぼすことが懸念されている。地域の貴重な財産である河川や海域を、住民による自主的に継続的に実施される赤土等流出防止対策によって保護することを旨とする。	レ	9	25	5	4	3	14,406	14,406	11,523	2,883				3	1	(1)	イ		
29	離島廃棄物適正処理促進事業	離島における廃棄物処理経費の削減を図るため、モデル地域で実証試験を実施し、効果検証を踏まえ、令和3年度に行う支援内容を決定する。	タ	5	29	5	4	3	41,729	41,729	33,383	8,346				3	3	(11)	イ		
30	生物多様性おきなわブランド発信事業	沖縄県の生物多様性を保全するため、生物多様性ブランド価値の発掘や「生物多様性保全利用指針OKINAWA」の策定を行う。また、県民に対して、生物多様性の重要性を周知するため、沖縄県のホームページに映像コンテンツ等を掲載する。	レ	6	28	5	4	3	78,303	78,303	62,642	15,661				3	1	(1)	7		
31	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	自立的に運営できるサンゴ礁保全再生地域モデルを構築するため、サンゴ種苗の低コスト生産技術の開発等を行うとともに、サンゴ種苗の生産、植付、環境保全活動、環境教育等を一体的に行う。	レ	10	24	4	4	3	48,057	48,057	38,445	9,612				3	1	(1)	7		
32	自然環境の保全利用協定締結推進事業	増え続ける観光客に対して自然体験活動が県内各地で行われる中、自然環境の過度な利用を防止することを目的に、保全利用協定の締結地域の拡大を図り、地域の自主的な保全と利用の取組を推進していく。	レ	3	1	6	4	3	7,785	7,785	6,228	1,557				3	1	(1)	エ		

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考				
					年	月		年	月	A	B	C		負担額				G	章	節	項目
														D	E	F					
33	オニヒトデ対策普及促進事業	大量発生したオニヒトデによるサンゴの被害を未然に防ぐため、実証された大量発生メカニズムの解明をさらに進め、予察、駆除等の大量発生防止手法を全県的に普及させる。	レ	4	30	4	4	3	20,902	20,902	16,721	4,181					3	1	(1)	ア	
34	世界自然遺産登録推進事業	2020年の確実な遺産登録に向け、IUCNから示された課題に対応するとともに、登録後も視野に入れた遺産価値の維持と適正利用の両立を図るため、ノイヌ・ノネコ等の外来種対策やイリオモテヤマネコ等の希少種保護、密猟防止対策、自然環境の適正な利用に向けた体制構築等の取組を実施する。 また、遺産価値の保全等に対する地域の理解醸成に向けた普及啓発や、地域社会の参加と協働による遺産の管理体制の構築等に取り組む。	レ	9	25	6	4	3	227,814	227,814	182,251	45,563					3	1	(1)	イ	
35	マングース対策事業費	沖縄島北部（やんばる）地域における希少種（ヤンバルクイナ、ケナガネズミ等）の生息域を拡大（回復）させ、生態系の保全（回復）を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復状況調査を行う。	レ	10	24	4	4	3	86,555	86,555	69,244	17,311					3	1	(1)	ア	
36	外来種対策事業	外来種対策指針、対策外来種リスト及び外来種対策行動計画に基づき、生態系への影響が大きい外来種（重点対策種等）の防除、重点予防種のモニタリング等を実施するとともに、実情に応じた指針等の改定を行う。	レ	7	27	10	4	3	87,448	87,448	69,958	17,490					3	1	(1)	ア	
37	低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業	低炭素島しょ社会の実現と産業振興を図るため、他の化石燃料と比較して、よりクリーンかつ安全、低コストなLNG（液化天然ガス）へ転換に必要なLNGサテライト設備の設置費用を補助する。	レ	5	29	4	4	3	0	0	0	0	0	0	0		3	1	(3)	ア	
38	おきなわ型省エネ設備等普及事業	CO2の削減を図るため、観光関連施設等における省エネルギー設備等を導入する者に対し、環境対策に係る費用を補助し、県内の省エネ設備等の普及拡大に取り組む。	レ	3	1	6	4	3	89,391	38,391	30,712	7,679	51,000				3	1	(3)	ア	
39	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	沖縄らしい自然環境を再生・維持していくため、市町村の沖縄県自然環境再生指針を踏まえた再生の取組を支援し、活動団体のネットワーク形成を図る。	レ	10	24	6	4	3	31,871	31,871	25,496	3,205	3,170				3	1	(1)	ウ	
40	花緑ちゅらポート事業	空港及び港湾には、島の玄関口として観光客に対し島の第一印象を決める重要な役割があることから、観光地沖縄のブランドイメージを高めるような緑化整備を行う。	タ	9	25	5	4	3	47,921	47,921	38,336	9,585					3	3	(2)	エ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考						
					事業 初期	事業 終期		A	B	C	負担額			G	章	節		項目					
											年	月							年	月	D	E	F
41	環境配慮型による緑化木保全対策事業	沖縄県の緑化木を代表するデイゴやホウオウボク等の病害虫被害を軽減するため、被害調査や薬剤等の選定、診断マニュアルの策定等を行う。	レ	5	29	4	4	3	40,853	40,853	32,682	5,971	2,200		3	1	(1)	イ					
42	外来植物防除対策事業	沖縄の生物多様性の保全及び観光立県にふさわしい良好な景観形成を確保するため、在来植物の生育を阻害するギンネムの拡散防止・駆除技術の確立を行う。	レ	3	31	4	4	3	23,284	23,284	18,627	4,657			3	1	(1)	ア					
43	島しょ型福祉サービス総合支援事業	離島地域における介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図るため、離島市町村に対して事業運営に要する経費の一部を補助する。	ヌ	10	24	4	4	3	51,796	38,847	31,077	7,770	12,949		3	3	(11)	エ					
44	ステップハウス運営事業	一時保護後も地域で自立した生活を送ることができるような心のケアや自立に向けた準備等を行う中間施設（ステップハウス）を設置し、DV被害者等の自立に向けた支援を実施する。	ヌ	10	24	6	4	3	8,605	8,605	6,884	1,721			3	2	(4)	ア					
45	被虐待児等地域療育支援・連携体制構築事業	児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に専門の心理療法士や療育コーディネーターを配置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。	ヌ	4	25	4	4	3	46,239	46,239	36,991	9,248			3	2	(2)	エ					
46	ひとり親家庭生活支援モデル事業	地域の中で自立した生活を営むことができることを目的とし、ひとり親家庭に対し、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。	ヌ	10	24	6	4	3	182,189	182,189	145,751	36,438			3	2	(2)	エ					
47	ひとり親家庭技能習得支援事業	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能習得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う	ヌ	9	25	5	4	3	51,960	51,960	41,568	10,392			3	2	(2)	エ					
48	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業	ひとり親家庭の子どもが認可保育所に入所できれば本来負担わなくて済む認可外保育施設の利用料の全部又は一部を減免することにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与する。	ヌ	5	27	5	4	3	10,557	10,557	8,445	1,056	1,056		3	2	(2)	エ					
49	新規 養育者世帯子育て相談支援体制強化事業	養育者世帯に対する相談支援体制の充実を図るため、世帯の実態把握、支援機関の課題把握を通じて支援マニュアルを整備する。	ヌ	2	2	4	4	3	15,550	15,550	12,440	3,110			3	2	(2)	エ					

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費						振興計画該当箇所	備考				
					事業 初期	事業 終期		A	B	C	負担額					G			
											交付金交付額								
											沖縄県	市町村	その他						
年	月	年	月	D	E	F	G												
50	新規 国際家庭相談ネットワーク構築モデル事業	国際的な家庭相談や交際トラブル等について、基地内の相談機関の調査を行うとともに、米軍関係の家庭・交際相談支援を実施することで、関係機関との連携による相談・支援体制の構築を目指す。	ス	2	2	4	4	3	29,503	29,503	23,602	5,901				3	2	(4)	ア
51	子育て総合支援モデル事業	生活困窮世帯の小中高生に対する学習支援及び養育支援	ス	10	24	4	4	3	488,657	488,657	390,925	97,732				3	2	(2)	オ
52	放課後児童クラブ支援事業	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。	ス	10	24	3	4	3	570,774	522,156	417,724	53,897	49,713	822	48,618	3	2	(2)	イ
53	待機児童対策特別事業	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行うとともに、待機児童解消を加速化するため、ヒト・モノ・サポート体制の総合的に推進する多角的な取組を実施する。	ス	10	24	4	4	3	524,297	524,097	419,277	64,249	37,258	3,313	200	3	2	(2)	イ
54	事業所内保育総合推進事業	待機児童の解消を図るため、地域型保育事業の認可を受ける施設に対する施設整備の補助を実施し、事業所内保育施設の設置を推進する。	ス	7	26	4	4	3	50,148	33,481	26,784	5,030	1,667		16,667	3	2	(2)	イ
55	保育士確保対策事業	待機児童解消に必要な保育士を確保するために、市町村等が実施する取り組みについて支援を行うことにより、保育士の新規確保、離職防止を図る。	ス	6	27	10	4	3	114,434	114,434	91,547	11,443	11,444			3	2	(2)	イ
56	沖縄平和啓発プロモーション事業	沖縄戦の実相や教訓を次世代に継承するため、児童生徒等を対象としたワークショップや県外でのシンポジウム及び広島、長崎、アジア諸国の若者が県内の若者と沖縄の歴史や文化、沖縄戦の実相と教訓を共に学ぶ共同学習を行うとともに、新たに「戦後の沖縄戦体験者の証言映像」の収録（多言語対応）を行う。	ソ	3	31	4	4	3	69,631	69,631	55,704	13,927				3	4	(2)	ウ
57	国際児支援体制強化事業	アメリカンスクールに通う児童生徒に対し、本来の学籍がある小中学校への復学・進学を目標としてきめ細かい学習指導、カウンセリング、高校等への進路指導を行う事業に対して補助を行う。	ソ	6	28	4	4	3	17,533	17,533	14,026	3,507				3	2	(7)	ア
58	代診医派遣事業	県内離島へき地診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	ル	10	24	4	4	3	36,416	36,236	28,988	7,248		180		3	2	(3)	ウ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考				
					年	月		年	月	A	B	C		負担額				G	章	節	項目
														D	E	F					
59	県立病院医師派遣補助事業	離島・へき地の医師不足解消を図るため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等を支援する。	ル	10	24	4	4	3	541,632	541,632	433,305	108,327				3	3	(11)	イ		
60	医学臨床研修事業	離島へき地における医師確保を図るため、医師を養成し、養成後は離島へき地の医師不足地域へ医師を派遣することにより当該地域の医師不足の解消を図る。	ル	10	24	4	4	3	366,961	259,845	207,876	51,969		107,116		3	2	(3)	ウ		
61	県立病院医師確保環境整備事業	離島へき地における安定した医療提供体制を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する離島へき地の県立中核病院及び県立離島診療所（離島病院等）の医師確保に資する事業（①指導医招聘事業②県立離島へき地病院等勤務医師研修派遣事業③県立離島へき地病院医師確保促進事業）に対し補助をする。	ル	9	25	4	4	3	20,051	20,051	16,040	4,011				3	2	(3)	ウ		
62	代替看護師派遣事業	沖縄県病院事業局が設置する離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間の代替看護師の派遣を支援する。	ル	9	25	5	4	3	21,675	21,675	17,340	4,335				3	2	(3)	ウ		
63	救急医療用ヘリコプター活用事業	沖縄県ドクターヘリの年間を通じた継続した運航を図るため、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べて割高となっている運営経費に対する補助を実施する。	ル	10	24	4	4	3	26,208	26,208	20,966	5,242				3	2	(3)	ウ		
64	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院を支援する。	ル	10	24	4	4	3	32,850	32,850	26,280	6,570				3	2	(3)	ウ		
65	専門医派遣巡回診療支援事業	専門医による離島診療所への巡回診療支援を実施する。	ル	10	24	4	4	3	31,931	31,931	25,544	6,387				3	3	(11)	イ		
66	みんなのヘルスアクション創出事業	健康長寿おきなわの復活に向けて、官民一体となった健康づくりをさらに推進するため、働き盛り世代に対する健康づくりの実践を促す。具体的には、健康づくりイベントを実施するとともに、職場における健康経営の普及促進セミナーを開催する。また、体験型栄養教育システム（食育SATシステム）を活用し、中小企業等の従業員向けに食生活改善を促すための出前健康教育を行う。	ソ	5	28	4	3	3	17,702	17,702	14,161	3,541				3	2	(1)	ア		
67	はしか等輸入感染症緊急特別対策事業	外国人観光客の急増に伴うはしか等輸入感染症緊急特別対策のため、20～49歳の成人に対し、麻しん抗体検査費用の半額助成及びMRワクチン接種費用の助成を行う。	ル	3	1	4	4	3	25,547	25,547	20,437	5,110				3	2	(3)	オ		

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。



No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考				
					年	月		年	月	A	B	C		負担額				G	章	節	項目
														D	E	F					
68	水道広域化推進事業	水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、水道広域化の早期実施に向けて必要な施設整備等の取組を実施する。	タ	10	24	6	4	3	56,002	56,002	44,801	11,201					3	3	(11)	イ	
69	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	より安全なハブ咬症の治療体制の確保の推進を図るため、副作用の起きにくい治療薬の研究及び咬傷からハブ毒を迅速に判別する研究を行う。	ソ	10	24	5	4	3	10,872	10,872	8,697	2,175					3	2	(3)	オ	
70	抗毒素配備事業	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を、県内の医療機関に配備する。	ソ	10	24	5	4	3	4,336	4,336	3,468	868					3	2	(3)	オ	
71	危険外来種咬症根絶モデル事業	外来種であるタイワンハブの、効果的な防除方法を確立するため、基礎生態調査及び駆除モデル実験を行い駆除の効果を検証する	ソ	10	24	5	4	3	14,642	14,642	11,713	2,929					3	2	(3)	オ	
72	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	島嶼地域における持続的な農業生産に向け、サトウキビ及びカンショ等の生産支援技術を開発する。また、新黒糖品種評価法の開発、新規素材を活用した育苗技術の開発に取り組む。	ハ	4	30	4	4	3	50,339	50,339	40,271	10,068					3	3	(7)	オ	
73	先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業	沖縄の地域資源を含む園芸品目作物の競争力強化のためにこれまで培った先端技術を結集し、沖縄園芸作物のオンデマンド育種の実施と安定供給に向けた実用化技術の開発を行う。	ハ	4	30	4	4	3	42,550	42,550	34,040	8,510					3	3	(7)	オ	
74	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	前身事業において得た成果の実用化を加速化するため気候変動に適応した新品種・新規品目の安定生産技術の開発及び品種の育成を行うとともにヒートポンプ等を活用した新たな栽培技術を開発する。	ハ	9	25	4	4	3	47,433	47,433	37,946	9,487					3	3	(7)	オ	
75	沖縄アグー豚肉質向上推進事業	沖縄アグー豚の肉質の安定向上を図るためDNAチップを活用して沖縄アグー豚の効率的な育種改良を推進する研究を行う。	ハ	3	30	4	3	3	10,357	10,357	8,285	2,072					3	3	(7)	オ	
76	海岸防災林の効果向上技術開発事業	既存の海岸防災林の災害防止効果を向上させるため、海岸防災林の整備・改良技術の開発研究を行う。	ハ	3	31	4	4	3	26,694	26,694	21,355	5,339					3	3	(7)	オ	
77	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業	養殖ハタ類の生産体制強化を図るため、新規ハタ類の産卵誘発技術の高度化を図る。	ハ	7	27	7	4	3	9,593	9,593	7,674	1,919					3	3	(7)	オ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考			
					事業 初期	事業 終期		A	B	C	負担額			G	章	節		項目		
											交付金交付額	D							E	F
年	月	年	月																	
78	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業	高温耐性等を有するオキナワモズクの系統選抜とそれに適した養殖技術開発を行う	ハ	8	26	4	4	3	14,220	14,220	11,376	2,844				3	3	(7)	オ	
79	海ブドウ養殖の安定生産技術開発事業	海ブドウ養殖の安定生産を図るための生産技術を開発する	ハ	3	31	4	4	3	9,343	9,343	7,474	1,869				3	3	(7)	オ	
80	6次産業化人材育成活性化事業	県産農林水産物を活用した魅力ある加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発、販路開拓等を総合的に支援する。	ハ	3	30	4	3	3	29,362	26,362	21,089	5,273	3,000			3	3	(7)	キ	
81	農林水産物流通条件不利性解消事業	本県が遠隔地であることによる不利性を解消するため、出荷団体が本土向けに出荷する県産農林水産物の輸送費を補助する。	ハ	10	24	8	4	3	2,772,975	2,772,975	1,924,100	848,875				3	3	(7)	イ	
82	県産農林水産物輸出体制構築事業	海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、テストマーケティング、プロモーション、輸出産地支援等を実施する。	ハ	3	30	4	3	3	47,646	47,646	38,116	9,530				3	3	(7)	キ	
83	県産農産物品質改善に向けた出荷モデル構築事業	県産マンゴー取引価格の向上に向けた劣化防止のための出荷・輸送体系を構築し、実用化する。	ハ	3	31	4	4	3	9,350	9,350	7,480	1,870				3	3	(7)	イ	
84	沖縄県新規就農一貫支援事業	農業担い手の育成・確保を図るため、一貫した支援体制の整備及び就農初期支援に必要な経費	ハ	10	24	4	4	3	299,974	218,144	174,515	43,629	81,830			3	3	(7)	エ	
85	海外農業研修生受入支援事業	アジア・太平洋地域等からの技能実習生受入れを支援し、農業分野の技術交流による国際貢献及び農業・農村地域の活性化を行う。	カ	4	30	4	4	3	16,534	16,534	13,227	3,307				3	4	(1)	ア	
86	特別栽培農産物認証向上・発展事業	①特別栽培農産物認証制度の説明会の内容理解度をアンケートで検証する。 ②マニュアル作成に係る実証栽培の完了	ハ	3	31	4	4	3	33,404	33,404	26,723	6,681				3	3	(7)	ウ	
87	赤土等流出防止営農対策促進事業	沖縄の観光資源である青い海やサンゴ礁の破壊に繋がる赤土等の流出による海域の汚染を防止するため、営農活動に起因した赤土等流出に対し、防止対策を支援する市町村に補助等を行う。 また、持続的な赤土等流出防止対策支援体制の構築を図るため、活動資金を確保するための手法を検討・試行する。	ハ	10	24	6	4	3	145,807	145,807	116,645	29,162				3	1	(1)	イ	
88	特殊病害虫特別防除事業	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	ハ	10	24	4	4	3	1,575,397	1,575,397	1,260,317	315,080				3	3	(7)	ウ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考					
					年	月		年	月	A	B	C		負担額				G	章	節	項	目
														D	E	F						
89	災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業	自然災害や気候変動に対応し、亜熱帯性気候等の優位性を最大限に生かした施設栽培の展開により、園芸産地の生産供給体制を強化し、おきなわブランドの確立を図るため、強化型パイプハウス等の施設や施設内環境を制御する設備等の導入の支援を行う。	ハ	4	30	4	4	3	769,125	562,839	450,271	112,568				206,286	3	3	(7)	ア		
90	園芸産地機械整備事業	園芸品目の安定生産供給体制・市場競争力の向上等による産地力の強化及びおきなわブランドを確立するため、園芸産地に対し、生産条件整備等の支援を行う。	ハ	3	30	4	3	3	299,153	217,703	174,162	43,541				81,450	3	3	(7)	ア		
91	熱帯果樹優良種普及システム構築事業	生産現場で求められている熱帯果樹の優良種苗を効率的に普及し産地育成を図るため、種苗需給に係る調査や知的財産権に係る調査などを行う。その結果を基に、自走可能な熱帯果樹優良種苗の供給体制整備に取り組む。	ハ	7	27	7	4	3	10,554	10,554	8,443	2,111					3	3	(7)	ア		
92	沖縄型農業共済制度推進事業	農業共済加入率を向上させ、農家の経営安定を図るため、畑作物共済及び園芸施設共済加入者の営農資材等への支援など加入促進活動に対する補助を行う。	ハ	10	24	7	4	3	114,015	114,015	91,212	22,803					3	1	(3)	ウ		
93	分蜜糖振興対策支援事業費	分蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、分蜜糖製造コスト上昇等への対策及び設備整備等に対する支援を行う。	ハ	10	24	5	4	3	1,546,316	934,586	597,668	336,918				611,730	3	3	(7)	イ		
94	含蜜糖振興対策事業	含蜜糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含みつ糖製造コスト増高等への対策及び設備整備、安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する支援を行う。	ハ	10	24	4	4	3	1,384,370	1,362,795	940,236	422,559				21,575	3	3	(7)	イ		
95	新規 沖縄黒糖販路拡大推進事業	業界団体及び黒糖製造事業者において販路拡大の支援が必要なことから、新たな需要開拓や販路拡大に取り組む。	ハ	2	2	4	4	3	34,624	34,624	27,699	6,925					3	3	(7)	イ		
96	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	さとうきびの機械化一貫体系を確立し、受託体制の強化によるさとうきびの増産を推進するため、地域の機械収穫体制の強化を目的とした、農業機械の機能向上及びオペレータの育成への支援を行う。	ハ	5	27	4	4	3	151,777	121,777	97,421	24,356				30,000	3	3	(7)	ア		
97	乳業施設高度化整備事業	八重山地域で高度な衛生管理・品質管理に対応した生乳加工処理施設の整備を行う	ハ	2	31	4	3	3	939,821	939,821	676,682	169,171	93,968					3	3	(7)	ウ	
98	おきなわ山羊改良基盤整備事業	おきなわ山羊の改良を行い、1頭当たりの肉量増加を図る	ハ	4	30	4	4	3	21,186	20,836	16,668	4,168				350	3	3	(7)	ア		

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考				
					年	月		年	月	A	B	C		負担額				G	章	節	項目
														D	E	F					
99	沖縄アグー豚安定供給体制確立事業	沖縄アグー豚種豚の改良・維持・増殖を行い農家へ供給する体制を整備するとともに、畜産研究センターにて凍結精液製造及び、遺伝子バンクを創設し、遺伝子維持を図る。	ハ	5	28	9	3	3	13,530	13,530	10,824	2,706				3	2	(7)	ア		
100	沖縄離島型畜産活性化事業	事業実施主体である離島の市町村が実施する賃貸式集合畜舎の整備に係る経費を補助する。	ハ	3	30	4	3	3	108,653	97,816	78,252	19,564		10,837		3	3	(7)	ア		
101	配合飼料製造基盤整備事業	事業実施主体である沖縄県飼料施設利用組合が実施する飼料穀物保管施設（サイロ）及び純バラ出荷口（タンク）の整備に係る経費を補助する。	ハ	2	31	4	3	3	1,830,000	1,464,000	1,171,200	292,800		366,000		3	3	(7)	ア		
102	自給型畜産経営飼料生産普及推進事業	飼料高騰に左右されない安定した畜産経営を展開するため、寒地型牧草との作付体系の確立や、総理の簡易更新による生産基盤構築、また長大飼料作物の普及・拡大及び機械化収穫体系の確立によって、高収量確保に取り組み、飼料自給率の向上を目指す。	ハ	3	31	4	4	4	5,238	5,041	4,032	1,009		197		3	1	(1)	ア		
103	沖縄県産きのこ生産強化事業	農林水産部の戦略品目である沖縄県産きのこの生産体制の強化と沖縄ブランドの確立に向けて、菌床培地の調査研究、沖縄の気候に適したきのこの調査選抜を行う。	ハ	3	31	4	4	3	9,390	9,390	7,512	1,878				3	3	(7)	ア		
104	沖縄型森林環境保全事業	沖縄の貴重な森林を守るため、森林の立地条件等の状況に応じた防除戦略に基づき、市町村等関係機関と協同で戦略的防除を実施する。	ソ	10	24	6	4	3	47,485	47,485	37,986	7,443	2,056			3	1	(1)	イ		
105	新規 沖縄産早生樹利用促進事業	沖縄産早生樹の利用を促進するため、育林技術を確立する。	ハ	2	2	4	4	3	5,437	5,437	4,349	1,088				3	3	(7)	カ		
106	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業	沿岸性魚介類の資源利用実態等の調査を実施するとともに、合理的かつ実効性のある海洋保護区（期間禁漁区、共同漁業権範囲内での漁獲制限ルール等）を設定し、沖縄県の持続的な漁業を推進する。	ハ	10	24	5	4	3	6,541	6,541	5,232	1,309				3	3	(7)	オ		
107	環境制御型循環式生物生産技術開発事業	栽培漁業センターで生産する放流及び養殖用種苗の健苗性・防疫体制を確保するため、水温及び飼育海水の清浄性等が管理可能な循環式飼育への転換を図る。	ハ	3	31	4	4	3	69,504	69,504	55,603	13,901				3	3	(7)	ア		
108	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	小中学生対象に水産教室、高校生対象にインターンシップ漁業体験、新規漁業就業者へ漁業経費の支援を実施する。	ハ	7	27	7	4	3	76,618	61,993	49,594	12,399		14,625		3	3	(7)	エ		

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費						振興計画該当箇所	備考				
					事業 初期	事業 終期		A	B	C	負担額					G			
											交付金交付額								
											沖縄県	市町村	その他						
年	月	年	月	D	E	F	章	節	項	目									
109	沖合操業の安全確保支援事業	沖縄県の周辺水域において漁船が安全に操業することを確保するため、無線機購入費の一部に対する補助を行う。	ハ	10	24	8	4	3	38,110	32,801	26,240	6,561			5,309	3	3	(7)	ア
110	中小企業基盤強化・地域連携推進事業	県内中小企業の経営基盤強化及び持続的発展を促進するため、県内中小企業者が抱える経営上の課題や業界課題の解決、中小企業支援等に係る地域連携体制の構築を推進する。	ハ	10	24	4	4	3	343,740	316,100	182,880	133,220			27,640	3	3	(8)	ア
111	新産業事業化促進事業	沖縄をイノベーションの拠点とするため、スタートアップ企業の優れた事業プランや研究開発に対し補助金を交付するとともに、補助金採択企業の事業化を円滑にし、効果を高めるためのハンズオン支援を行う。	ニ	8	26	4	4	3	143,640	114,800	91,840	22,960			28,840	3	3	(5)	イ
112	イノベーション創出人材育成事業	起業家マインドを有する人材を育成するため、県内大学や起業支援機関が行うアントレプレナー人材を育成する取組を支援する。	ニ	6	27	4	3	3	20,000	20,000	16,000	4,000				3	5	(5)	ウ
113	グローバル産業人材育成事業	県内企業の海外展開等を牽引するグローバル人材の育成を推進するため、海外展開に積極的な県内企業等に対し、国内外OJT派遣、海外専門家等の招聘研修に要する経費に対して補助支援を行う他、海外展開に向けた集合研修（セミナー）を実施する。	ハ	3	30	4	3	3	57,281	54,000	43,200	10,800			3,281	3	5	(5)	ウ
114	県内企業人材確保支援事業	県内中小企業の人材確保を促進するため、県内就職・UITターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行う。	ホ	3	31	4	4	3	29,172	29,172	23,337	5,835				3	3	(10)	イ
115	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステム（EMS）の実証、小規模離島における再エネ最大導入に向けた実証及び沖縄ハイクリーンエネルギー協力による技術交流を通じて、県内の再生可能エネルギー導入拡大を図る。	ニ	9	24	4	4	3	238,500	238,100	130,480	107,620			400	3	1	(3)	イ
116	新規 小規模事業者等IT導入支援事業	県内企業の99%以上を占める小規模事業者を含む中小企業の労働生産性の向上のため、業務のIT化を促進する取組を実施する。労働生産性分析アンケートやIT専門家による訪問、並びにソフトウェア等の導入費用を補助する仕組みを構築し、全国最低水準の労働生産性の向上に取り組み人手不足の改善につなげる。	ニ	2	2	4	4	3	46,800	46,800	37,440	9,360				3	3	(8)	ア

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考								
					事業 初期	事業 終期		A	B	C		負担額				G	章	節	項				
												年	月	年						月	D	E	F
117	沖縄型ECスキル普及・連携支援事業	県内中小企業のEC市場競争力を高めるため、レベル別・地区別に実践的研修を実施し、また、育成効果と販路拡大力をより高めるため、研修と合わせ一定レベルに達した個別の受講者や地域連携体等のEC販路拡大プロジェクトに対する補助を行う。	ニ	3	31	4	4	3	37,168	37,168	29,734	7,434				3	3	(8)	ア				
118	県産品拡大展開総合支援事業	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開する他、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。	ニ	10	24	4	4	3	97,975	84,542	67,633	16,909				13,433	3	3	(9)	イ			
119	沖縄グローバルビジネス展開促進事業	巨大なマーケットの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、成長著しいアジアのダイナミズムを取り込んで成長を図るため、海外ビジネスに取り組む県内企業等を支援する。具体的には県内企業等による那覇空港の国際物流ハブを活用した輸出量の増加を図るため、県内事業者等への県産品輸出促進支援を実施。	ニ	24	22	4	4	3	350,842	302,200	171,760	130,440				48,642	3	3	(3)	イ			
120	物流高度化推進事業	離島県である本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進するため、新たな物流モデル構築等、物流の高度化に向けた取組を実施し、その解決を図る。	ニ	7	27	4	3	3	30,998	30,998	24,798	6,200					3	3	(1)	エ			
121	全国特産品流通拠点化推進事業	全国特産品等のアジア向け流通拠点・輸出拠点を形成するため、国際航空物流ハブ機能等に関するPR、航空コンテナスペース確保、県外商談補助等及び国際食品商談会開催への負担金拠出を行う。	ニ	9	25	4	4	3	516,943	516,543	413,234	103,309				400	3	3	(4)	ア			
122	国際物流関連ビジネスモデル創出事業	沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、官民一体となって新たなビジネスモデルの構築を図る。	ニ	6	28	4	4	3	72,455	68,358	54,686	13,672				4,097	3	3	(1)	エ			
123	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携の推進、海外企業の誘致等を促進する県内におけるサポート窓口、グローバル人材プラットフォーム構築の3つの取組を連携し、効果的に実施する。	ニ	6	28	9	4	3	50,800	50,800	40,640	10,160					3	3	(4)	ア			

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考				
					年	月		年	月	A	B	C		負担額				G	章	節	項目
														D	E	F					
124	沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業	新規国際航空貨物便就航や物流関連事業者等の新規参入等を図る実証事業を実施するとともに、那覇空港及びその周辺地域の物流関連施設に物流関連事業者等を誘致する。	ニ	3	1	4	4	3	648,012	648,012	518,409	129,603				3	3	(4)	ア		
125	産学官連携製品開発支援事業	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、顧客ニーズを取り入れた、県内企業を中心とする産学官連携等による付加価値・感性価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の補助を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。	ニ	10	24	4	4	3	110,650	88,000	70,400	17,600		22,650				3	3	(9)	ア
126	琉球泡盛再興プロジェクト支援事業	泡盛業界の厳しい状況を克服し、振興を図っていくため、業界の実施するプロモーション活動や個別酒造所に対する企業特性に応じた戦略的な支援を実施する。	ニ	3	30	4	3	3	68,684	64,200	51,360	12,840		4,484				3	3	(9)	イ
127	製造業県内発注促進事業	県内製造業の情報収集およびマッチング支援と、試作に関する支援を実施する。	ニ	6	28	4	4	3	43,185	43,185	34,548	8,637						3	3	(9)	ア
128	沖縄縫製業経営高度化推進事業	県内縫製事業者の経営を改善するため、経営マネジメントやアパレルマーケティング等の専門家を派遣した研修を行い、新たな販路を開拓できる事業者を育成する。また、県外において、かりゆしウェアPRイベント等の普及促進活動に取り組む。	ニ	3	24	4	3	3	16,557	16,557	13,245	3,312						3	3	(9)	イ
129	沖縄サポーターティング産業高度化推進事業	県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施する。	ニ	10	24	6	4	3	41,400	35,400	28,320	7,080		6,000				3	3	(9)	ア
130	健康食品ブランド化推進強化事業	県産健康食品のブランド力を確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るため、業界団体と支援機関で構築したブランド化推進体制の自立的運用に向けた取組を強化する。	ニ	6	28	5	4	3	40,500	37,500	30,000	7,500		3,000				3	3	(9)	イ
131	先端医療産業開発拠点実用化事業	我が県の再生医療産業の競争力強化のため、沖縄発の優位性を持つ再生医療関連技術の実用化に向けた取り組みを行う。また、県の再生医療産業の発展に向けて、細胞培養加工施設の整備を実施する。	ニ	4	30	4	4	3	434,900	434,900	287,920	146,980						3	3	(5)	イ
132	沖縄型医療機器製造基盤創出事業	国際物流拠点等の沖縄の特色を活かし兼愛で医療機器の製造・加工等を促進するとともに、医療機器の開発・製造に係る人材育成から販路開拓までを包括的に支援する体制を構築する。	ニ	3	1	4	4	3	27,000	27,000	21,600	5,400						3	3	(5)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外経費 G	振興計画 該当箇所			備考				
					事業 初期	事業 終期		B	C	負担額				D	E	F		章	節	項	目
										交付金交付額											
										沖縄県	市町村	その他									
133	健康・医療産業における情報技術活用促進事業	本県の健康・医療関連産業におけるバイオデータの活用促進のため、バイオテクノロジーにAI・IT技術等の情報科学技術を活用するための人材育成を行う。	ニ	3	1	4	4	3	18,500	18,500	14,800	3,700					3	3	(5)	イ	
134	再生医療産業活性化推進事業	県内でストックした脂肪由来幹細胞の産業利用を促進するため、再生医療等製品の開発又は治療として細胞を用いる際に必要となる情報（特定の遺伝子情報等）などを付加する。	ニ	2	2	4	4	3	47,400	47,400	37,920	9,480					3	3	(5)	イ	
135	おきなわ工芸の杜整備事業	本県工芸産業を振興、発展させるために必要な、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「おきなわ工芸の杜」を整備する。	ニ	8	26	4	4	3	2,080,715	1,834,675	1,467,740	366,935		246,040			3	1	(5)	イ	
136	工芸産業パワーアップ事業	本県工芸産業の振興のため、工芸産地組合の収益力向上を目的としたためのハンズオン支援・補助と「アクティブラーニング」の手法を用いた工芸事業者の人材育成を行う。	ニ	3	1	4	4	3	32,770	32,000	25,600	6,400		770			3	1	(5)	イ	
137	航空機整備基地整備等事業	那覇空港内に整備した航空機整備施設を起点に航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。	ニ	9	25	5	4	3	19,400	19,400	15,520	3,880					3	3	(4)	ア	
138	国際物流拠点産業集積推進事業	自立型経済の基盤となる国際競争力のある物流拠点の形成のため、関係自治体等と連携し、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた諸施策を推進する。	ニ	7	27	4	4	3	12,200	12,200	9,760	2,440					3	3	(4)	ア	
139	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	国際物流拠点産業集積地域域うるま・沖縄地区において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援するための賃貸工場を整備する。	ニ	10	24	7	4	3	411,097	411,097	52,829	358,268					3	3	(4)	ア	
140	沖縄県投資環境プロモーション事業	県外・海外企業の沖縄への立地を促進することを目的として、経済特区等の本県の投資環境をPRするための広報活動及びその検証等を行う。	ニ	0	26	4	4	3	72,100	69,260	55,408	13,852		2,840			3	3	(4)	ア	
141	IT人材高度化支援事業	本県の情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座等を実施することにより、県内ITエンジニア等の知識や技術力の高度化・強化を図る。	ハ	3	30	4	3	3	100,152	60,100	48,080	12,020		40,052			3	3	(3)	ウ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。



No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考				
					年	月		年	月	A	B	C		負担額				G	章	節	項目
														D	E	F					
142	アジア等IT人材交流育成事業	沖縄が国内外向け新ビジネス創出の拠点として、県内IT企業のアジア等海外展開や海外IT企業とのビジネス創出を促進するため、アジア等海外IT人材の招へいや県内IT人材の派遣を行い、沖縄と海外を結ぶ人的ネットワークの構築を支援する。	□	10	24	4	4	3	16,700	16,700	13,360	3,340				3	3	(3)	ウ		
143	未来のIT人材創造事業	小・中・高・大学生を対象とした未来のIT人材を育成する様々な事業及びITを応用する取組に関する魅力と可能性を伝えるPR活動に対して補助を行う。	□	3	1	4	4	3	37,054	29,654	23,723	5,931		7,400		3	3	(3)	ウ		
144	アジアITビジネス活性化推進事業	県内情報通信関連産業と他産業とが連携して実施する新たなサービスを創出や実証事業を支援するとともに、県内IT企業のアジア展開や沖縄を拠点に国内外への双方向ビジネスの創出を促進するため、商品開発やプロモーション等を支援する。 また、経済金融活性化特別地区において事業化の可能性が高い金融関連ビジネスモデル（キャッシュレス決済やその関連分野）の構築や実証活動を支援する。	□	6	27	6	3	3	309,620	231,200	184,960	46,240		78,420		3	3	(3)	イ		
145	アジアITビジネスセンター（仮称）整備事業	県内IT産業の振興のため、県内IT企業のアジア展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネスなど、アジアと我が国双方向のビジネス展開を促進する必要があることから、企業・人材等の集積環境を整備し、沖縄ーアジア間の人的ネットワークの構築等を推進する。 具体的には、アジアITビジネスセンター（仮称）整備に係る工事を完了させ、供用開始する。	□	5	28	4	3	3	735,490	735,490	84,971	650,519				3	3	(3)	エ		
146	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	企業や業界の枠組みを超えた連携を推進し、ITを活用した新サービス・新事業の創出を促進するため、ITを活用するスタートアップの活動を支援するとともに、県内IT事業者が保有するサービスのデータベース化や、社会課題解決のためのワークショップの開催等により、IT産業と他産業とのマッチングの促進を図る。	□	3	30	6	3	3	41,640	40,264	32,211	8,053		1,376		3	3	(3)	イ		
147	アジア・スマートハブ環境形成促進事業	県内IT企業のアジア展開やグローバル企業の県内立地を促進するとともに、沖縄を日本におけるアジアビジネスの中心拠点（ハブ）とするため、国際的なIT見本市・商談会等の開催を支援する。	□	3	30	4	4	3	84,900	84,900	67,920	16,980				3	3	(3)	イ		

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考				
					年	月		年	月	A	B	C		負担額				G	章	節	項目
														D	E	F					
148	先端IT利活用促進事業	県内各産業を対象にITの利活用促進に向けた取組を実施するとともに、国内外から先端IT（AI、IoT、ビッグデータ、ロボット、ドローン、VR/AR、RPA、先端的クラウドサービス等）関連の人材、技術、アイデア等を県内に取り込むための活動を支援することにより、県内産業における先端ITの導入や市場への新技術移転を促進する。	ホ	3	31	6	4	3	43,436	43,436	34,748	8,688				3	3	(3)	イ		
149	金融関連産業等人材育成事業	経済金融活性化特別地区のビジネス環境としての魅力向上を図るため、対象産業である金融関連産業等企業の就業や人材育成に関する取組について支援を行う。	ホ	3	30	6	3	3	12,412	12,412	9,929	2,483				3	3	(6)	エ		
150	沖縄型産学官・地域連携グッドジョブ事業	県内各地域において若年者等の就業意識向上に取り組む産学官の仕組みづくりを推進するとともに、就業意識向上に取り組む地域への支援を通じて若年者の就業意識の向上を図る。	ホ	10	24	4	4	3	34,971	31,200	24,960	6,240	3,771			3	3	(10)	カ		
151	新規学卒者等総合就職支援事業	本県学卒者の就職内定率向上のため、各大学へ就職に関する専任コーディネーターの配置、合同就職説明会の実施とともに、就職後は職場定着を図るための支援を行い若年者失業率の改善に寄与する。	ホ	8	24	4	4	3	51,500	51,500	41,200	10,300				3	3	(10)	イ		
152	県内企業雇用環境改善支援事業	県内企業の雇用環境を改善し、離職率抑制等を図るため、人材育成企業認証制度や人材育成推進者養成講座等を実施し、企業の人材育成の取組を促して支援する。	ホ	10	24	6	4	3	18,900	18,900	15,120	3,780				3	3	(10)	エ		
153	大学生等海外インターンシップ事業	アジアを中心とした海外での就業体験等を実施して就職に関する視野を広げ、自ら国内外へ就業機会を獲得する積極性とチャレンジ精神を醸成する。	ホ	10	24	6	4	3	35,800	35,800	28,640	7,160				3	3	(10)	イ		
154	パーソナル・サポート事業	長期未就労、コミュニケーション難などの、様々な困難に直面し、本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者に対し、専門の相談員が個別的・継続的な支援を行い、相談者の就労に繋げる。	ホ	9	25	4	4	3	124,040	124,040	99,232	24,808				3	3	(10)	ア		
155	おきなわ企業魅力発見事業	若年者の就職促進を図るため、県内大学生等を対象に、県内の中小企業において企業体験等を実施することで幅広い職業観の育成と就業意識の向上を図る。	ホ	8	26	4	4	3	27,700	27,700	22,160	5,540				3	3	(10)	イ		

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考				
					年	月		年	月	A	B	C		負担額				G	章	節	項目
														D	E	F					
156	正規雇用化企業応援事業	非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用（旅費及び宿泊費）の一部(3/4)を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげる。	ホ	10	24	6	4	3	19,981	15,000	12,000	3,000			4,981	3	3	(10)	エ		
157	未来の産業人材育成事業	沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育てるための取組を行う。	ホ	7	27	4	4	3	18,200	18,200	14,560	3,640				3	3	(10)	イ		
158	若年者ジョブトレーニング事業	40歳未満の若年者を対象に、座学研修1ヶ月、求人企業での職場訓練を3ヶ月実施することにより、早い段階での就職や職場への定着を図る	ホ	3	27	4	3	3	84,900	84,900	67,920	16,980				3	3	(10)	イ		
159	ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業	ひとり親の方や中高年齢者の求職者を対象に、事前研修と職場訓練を組み合わせて実施する。	ホ	3	30	9	3	3	37,000	37,000	29,600	7,400				3	3	(10)	ア		
160	地域巡回マッチングプログラム事業	県内5圏域(北部・中部・南部・宮古・八重山)において、求人開拓を実施するとともに、合同就職説明会・面接会を開催する。	ホ	3	24	4	3	3	18,800	18,800	15,040	3,760				3	3	(10)	ア		
161	正規雇用化サポート事業	県内雇用状況の改善のため、既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化等の支援を行う。	ホ	5	28	9	3	3	31,900	31,900	25,520	6,380				3	3	(10)	エ		
162	女性のおしごと応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するため、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。	ト	7	27	5	4	3	27,300	27,300	21,840	5,460				3	3	(10)	エ		
163	非正規労働者処遇改善事業	非正規労働者を雇用している県内中小企業のそれぞれの実態に即した労働環境の整備を支援し、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図る。	ト	6	28	9	4	3	13,577	13,577	10,861	2,716				3	3	(10)	エ		
164	若年無業者職業基礎訓練事業	無業状態にある15～39歳までの若年者に対し基礎的な職業訓練を実施し、無業状態の改善を図る	ホ	10	24	4	4	3	23,232	23,232	18,585	4,647				3	3	(10)	イ		

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考						
					事業 初期	事業 終期		A	B	C	負担額			G	章	節		項目					
											年	月							年	月	D	E	F
165	地域通訳案内士育成等事業	外国人観光客に対応する通訳ガイドの質の担保と向上のため、改正通訳案内士法に盛り込まれた地域通訳案内士の育成及び有資格者の就業率向上に向けたスキルアップ研修の実施や就業機会の確保支援を行う。	イ	9	25	4	4	3	40,327	40,126	32,099	8,027			201	3	3	(2)	オ				
166	観光2次交通機能強化事業	観光客の県内移動の利便性向上を図るため、大手検索サイト（グーグル等）への路線バスのリアルタイムの運行情報表示への対応に繋げる取り組み等、観光2次交通の機能強化に関する取組みを行う。	イ	5	29	4	4	3	57,126	54,126	43,300	10,826			3,000	3	3	(2)	エ				
167	おきなわ観光バリアフリー推進事業	バリアフリー観光地としての体制強化等を実施するため、セミナーの開催やアドバイザー派遣の実施、観光バリアフリー情報の発信等を実施する。	イ	4	30	4	4	3	28,589	28,589	22,871	5,718				3	3	(2)	エ				
168	世界文化遺産プロモーション事業	「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の回遊者の増を図るため、9つの資産が一体となった各種プロモーション等を実施する。	イ	2	31	4	3	3	26,769	26,769	21,415	5,354				3	3	(2)	エ				
169	外国人観光客受入体制強化事業	外国人観光客の利便性の確保や満足度の向上を図るため、県民向けの外国人観光客受入意識向上のためのプロモーション等を実施する。	イ	10	24	5	4	3	127,678	127,678	102,141	25,537				3	3	(2)	ア				
170	観光危機管理支援対策事業	世界水準の観光リゾート地としての安全・安心を確保するという課題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図る。	イ	10	24	6	4	3	53,158	53,158	42,526	10,632				3	3	(2)	エ				
171	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	観光商品の開発を行う民間企業、観光協会の自主的な取組のうち、自走化を目指す事業について支援する。	イ	4	30	4	4	3	123,309	88,309	70,647	17,662			35,000	3	3	(2)	ア				
172	観光人材育成・確保促進事業	国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保の支援を行う。	イ	3	30	4	3	3	60,000	60,000	48,000	12,000				3	3	(2)	オ				
173	Be.Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業	観光消費額の向上及び観光客の満足度向上を図るため、キャッシュレス化を推進させる取組を行うとともに、Be.OkinawaFreeWi-Fiのエリア拡大に関する取組を実施する。	イ	3	31	4	4	3	11,273	11,273	9,018	2,255				3	3	(2)	エ				

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考						
					事業 初期	事業 終期		A	B	C	負担額			G	章	節		項目					
											年	月							年	月	D	E	F
174	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。	イ	10	24	4	4	3	98,178	98,178	78,542	19,636				3	3	(2)	イ				
175	沖縄観光国際化ビッグバン事業	外国人観光客400万人を実現する国際観光地沖縄の基礎的ニーズを創出するため、集中的に航空路線の誘致や知名度向上に向けたプロモーション等を実施する。	イ	10	24	5	4	3	588,248	588,248	331,851	256,397				3	3	(2)	イ				
176	国内需要安定化事業	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るため、各種プロモーションの展開や、沖縄観光ブランド「Be. Okinawa」の周知、国内富裕層向けに沖縄観光をPRする。	イ	10	24	4	4	3	224,714	224,714	119,771	104,943				3	3	(2)	イ				
177	離島観光活性化促進事業	離島への観光客誘致を促進するため、離島へのチャーター支援、離島観光プロモーション、離島観光基盤強化（主要離島地域の観光協会が主体となった地域プロモーション）等を実施する。	イ	10	24	5	4	3	138,783	138,783	111,026	27,757				3	3	(12)	ア				
178	フィルムツーリズム推進事業	・国内外で開催される映画祭でのブース出展、招聘事業等を実施し、沖縄のロケ地としての魅力を国内外に発信するとともに、受入体制強化に向けた現況調査等を実施する。 ・「島全部でお～きな祭～沖縄国際映画祭～」を活用したプロモーションを通して認知度向上及び観光誘客拡大を目指す。	イ	9	25	4	4	3	73,527	73,527	58,821	14,706				3	3	(2)	イ				
179	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	カップルアニバーサリーを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外フェア出展、プロモーション等を実施することで国内外に向けたブランディング及び挙式組数の増加、観光消費額の向上を図る。	イ	6	28	4	4	3	46,908	46,908	37,526	9,382				3	3	(2)	ア				
180	教育旅行推進強化事業	国内修学旅行市場の変化に対応し、安定的に確保するための事業を継続して実施するとともに、海外からの修学旅行誘致にも取り組む。	イ	9	25	4	4	3	99,748	99,748	79,798	19,950				3	3	(2)	イ				
181	戦略的MICE誘致促進事業	国内外から新たな需要を取り込むことで市場の拡大を図るため、MICE都市としての認知度向上、受入体制の整備、人材育成等を行う。	イ	10	24	5	4	3	269,682	269,682	215,744	53,938				3	3	(2)	ウ				
182	文化観光戦略推進事業	沖縄の特色ある伝統行事や伝統芸能に代表される多様な豊かな文化資源を活用して、新たな観光コンテンツを創出し、観光誘客を図る。	リ	10	24	4	4	3	13,625	13,625	10,900	2,725	2,275			3	3	(2)	ア				

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所		備考								
					事業 初期	事業 終期		A	B	C	負担額			G	章		節	項	目					
											年	月								年	月	D	E	F
183	しまくとぅば普及継承事業	しまくとぅば普及推進計画に基づき、各地域への普及、継承を図るため、各地域での人材養成講座などの開催及び民間団体の取組支援を行う。	リ	8	26	5	4	3	102,276	99,776	79,820	19,956			3	1	(4)	ア						
184	沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業	本県の多様で豊かな地域の伝統芸能や文化芸術等の文化資源を活用した文化芸術活動の持続的発展を図るため、文化専門人材の目利きのもと、県内文化関係団体による以下の取組を公募、審査、採択し、支援を行う。	リ	5	29	4	4	3	142,688	142,688	114,150	28,538			3	1	(4)	ウ						
185	琉球王国文化遺産集積・再興事業	琉球王国の崩壊や先の大戦で破壊された文化財の模造復元品（物）と制作過程で得られた手わざと知見（技）を、琉球王国文化として、報告会及び展示公開等により発信し、県民等に王国文化の周知を図る。	リ	7	27	5	4	3	76,983	76,983	61,586	15,397			3	1	(4)	エ						
186	デジタルミュージアム推進事業	無形文化遺産のひとつである伝承話の記録を保存・活用し、民話や方言の普及を図る。	リ	5	28	9	3	3	20,202	20,202	16,161	4,041			3	1	(4)	ア						
187	沖縄県空手振興事業	沖縄空手を振興するため策定した「沖縄空手振興ビジョン」及び「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」に基づいた施策を展開する。具体的には、（1）沖縄空手流派研究（2）空手関係イベントの開催（3）沖縄空手指導者派遣（4）空手案内センターの運営（5）沖縄空手の普及・啓発（6）沖縄空手会館を拠点とした調査事業・企画展示（7）沖縄空手少年少女世界大会の開催準備（8）沖縄空手オンライン化推進事業を展開する。	リ	5	29	4	4	3	131,532	131,532	105,225	26,307			3	1	(4)	エ						
188	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、スポーツイベントの創出支援、スポーツ旅行に係るプロモーション、プロ野球キャンプに係る情報発信、スポーツコンベンションに係る問い合わせ対応、東京オリンピック・パラリンピック事前合宿をメインとしたスポーツコンベンションの誘致等を図る。	イ	10	24	5	4	3	269,789	233,789	187,031	46,758	36,000		3	3	(2)	ア						
189	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	サッカーキャンプを目的とした観光客の増加及び経済効果の向上等を図るため、サッカーキャンプ誘致、サッカーキャンプ地の創出及び県内芝生環境の向上等の取組を行う。	イ	10	24	6	4	3	27,835	27,835	22,268	5,567			3	3	(2)	ア						
190	おきなわ国際協力人材育成事業	国際協力の必要性を学び、グローバルな視点を持った、将来の本県の国際協力を担う人材の育成を目的として、①国際協力レポーター派遣、②国際協理解促進講座を展開する。	カ	9	25	5	4	3	45,134	45,134	36,107	9,027			3	4	(1)	イ						

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費						振興計画該当箇所	備考				
					事業 初期	事業 終期		A	B	C	負担額					G			
											交付金交付額	負担額							
												沖縄県	市町村				その他		
年	月	年	月	D	E	F	章	節	項	目									
191	世界のウチナーネットワーク強化推進事業	10月30日「世界のウチナーンチュの日」を世界中で沖縄の伝統文化等に想いを馳せる象徴的な日として定着させ、ウチナーネットワークの継承・発展を効果的に進めることを目的として各種取組を実施する。	カ	5	29	4	4	3	29,308	29,308	23,446	5,862				3	4	(1)	ア
192	沖縄建設産業グローバル化推進事業	海外建設需要を獲得するため、工事等の受注機会の拡大に向けた取組を行う。	ニ	9	25	4	4	3	12,195	11,395	9,116	2,279		800		3	3	(8)	ウ
193	沖縄フラワークリエイション事業	沖縄らしい風景づくりの観点から花木等を設置し重点管理を行うことで観光地沖縄をアピールする	イ	10	24	4	4	3	424,000	424,000	339,200	84,800				3	1	(1)	ア
194	無電柱化推進事業（要請者負担方式）	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び都市景観の向上を図るため、無電柱化を推進する。	イ	10	24	6	4	3	265,200	265,200	212,160	53,040				3	2	(4)	イ
195	がんじゅーどー事業	県民の健康づくりを推進するため、ウォーキング・ジョギングに使いやすい道路空間を形成する。	ソ	8	26	5	4	3	30,000	30,000	24,000	6,000				3	2	(1)	イ
196	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	那覇港は沖縄県の物流・人流の中心的な拠点港湾として本県の経済社会活動を支える最も重要な港であることから、取扱貨物量の増加と航路の拡充を図るため、船社を対象とした実証実験を行う。また那覇港におけるクルーズ船の寄港増加を図るため、歓送迎セレモニーを行う。	ニ	9	24	6	4	3	27,216	27,216	21,772	5,444				3	3	(4)	ア
197	離島利便施設整備事業	屋根等の施設がないことで晴天時、雨天時において港湾利用者の貨物等の引き取り、一時保管等に支障を来していることから、屋根付き利便施設を整備し、快適性・利便性向上を図る。	タ	6	28	5	4	3	230,280	230,280	52,808	177,472				3	3	(11)	ウ
198	新規 本部港国際クルーズ船受入環境整備事業	本部港で進められている国際クルーズ拠点の形成に対応する港湾施設整備と連携して、受入環境の整備を実施する。	イ	2	2	4	4	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3	(2)	エ
199	南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	本県観光の国際競争力の強化、外国人観光客200万人達成に向けた受入体制強化のため、新石垣空港国際線旅客ターミナルを中型機対応施設として拡張整備を図る。	イ	7	27	10	4	3	371,651	234,487	11,436	223,051		137,164		3	3	(1)	ア
200	離島空港旅客施設等機能向上整備事業	多良間空港及び南大東空港における旅客施設等の機能向上のための整備を行う。	イ	6	28	4	4	3	127,002	127,002	101,601	25,401				3	3	(1)	ア

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所		備考				
					年	月		年	月	A	B	C		負担額			G	章	節	
														D	E					F
201	新規 離島空港交流拠点活性化事業	離島の玄関口となる空港ターミナルビルは、島の第一印象に繋がることから、島の風土が感じられる、快適で安心安全な交流拠点として利用できる施設整備を行うことで、さらなる旅客数の増加を図る。	イ	2	2	4	4	3	0	0	0	0	0	0	3	2	(4)	イ		
202	沖縄らしい風景づくり促進事業	普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、沖縄らしい風景づくりに必要な人材育成や地域景観の向上に係る合意形成、良質な公共空間の創出に向けた取り組みを行い、市町村における景観地区の指定等を促進する。	リ	10	24	5	4	3	14,574	14,574	11,659	2,915			3	1	(6)	ア		
203	都市モノレール多言語化事業	令和元年に更新した延長区間を含むガイドブックの時点修正及び増刷を行うとともに、ガイドブックと連動した多言語化による沿線の詳細情報を提供するポータルサイト等の更新を行う	イ	7	27	4	4	3	6,089	6,089	4,871	1,218			3	1	(7)	ウ		
204	新規 首里城公園活性化推進事業	情報発信による首里城復旧・復興への関心を維持するため、また首里杜館の整備を行い、利用者の利便性を向上させることにより、来園者の増加につなげるため、施設の整備や実施に係る検討及び設計等を行う。	リ	2	2	4	4	3	115,000	115,000	92,000	23,000			3	1	(4)	ア		
205	即戦力アップ教育環境整備事業	高校生を即戦力のある人材に育成し、就職内定率を向上させるため、国家資格の取得や校内実習での技術力向上に必要な設備を整備する。	ハ	10	24	8	4	3	35,898	35,898	28,718	7,180			3	5	(3)	ウ		
206	県立高校ICT推進事業	I C Tを活用した授業を通して、情報活用能力の育成や学力向上を図るため、県立高校にICT支援員を配置し、教員にICT活用研修等を行う。	チ	5	28	12	3	3	61,701	61,701	49,360	12,341			3	5	(3)	ア		
207	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。	チ	10	24	8	4	3	36,846	36,846	29,476	7,370			3	5	(3)	ウ		
208	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立高等学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	チ	10	24	6	4	3	309,655	309,655	247,723	61,932			3	5	(3)	ウ		
209	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、特別支援学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	チ	10	24	6	4	3	84,056	84,056	67,244	16,812			3	5	(3)	ウ		

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。



No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考						
					事業	期		A	B	C	負担額			G	章	節		項					
											年	月							年	月	D	E	F
210	複式学級教育環境改善事業	離島やへき地における複式学級の教育環境を改善し、個々の学力に応じたきめ細かな指導を行うことで、学力の向上を図るため、離島やへき地において、8人以上の複式学級を有する小学校に対し、非常勤講師を派遣し、国語・算数・理科・社会・生活の授業にあたる担任の補助業務を行う。	チ	10	24	4	4	3	45,015	45,015	36,011	9,004				3	5	(2)	ア				
211	就職活動キックオフ推進事業	新規高卒者の就職内定率の向上ならびに早期離職率の改善を図るため、県立高等学校に就職支援員を配置するとともに、就職希望者を対象とした研修や就職担当教諭等の研修を行う。	チ	8	26	4	4	3	178,178	178,178	142,542	35,636				3	5	(3)	ウ				
212	教育相談・就学支援員配置事業	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が多く、支援を要する県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制の構築や、アウトリーチ支援、教育・福祉の公的支援等による協働体制の構築。	チ	8	24	6	4	3	29,515	29,515	23,612	5,903				3	5	(3)	イ				
213	キャリア教育推進事業	本県高等学校におけるキャリア教育の充実及び進路決定率の向上を目的に、キャリア教育研修会等の開催及びキャリア教育コーディネーターの配置（2校）し、キャリア教育実践取組を支援する。	チ	9	24	7	3	3	13,183	13,183	10,546	2,637				3	5	(3)	ウ				
214	国際性に富む人材育成留学事業	海外での異文化体験等を通して、国際的な視野を広げ、グローバルな人材を育成するため、高校生の留学費用を補助する。	ハ	10	24	7	4	3	32,511	32,511	26,008	6,503				3	5	(4)	ア				
215	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	様々なグローバルな視点を持った人材を育成するため、以下の派遣プログラムを実施する。 ①アメリカ高等教育体験研修②海外サイエンス体験短期研修③中国教育交流研修④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム⑤専門高校生国外研修⑥沖縄県高校生海外雄飛プログラム	ハ	10	24	8	4	3	0	0	0	0				3	5	(4)	ア				
216	進学力グレードアップ推進事業	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進し、大学等進学率を向上させるため、生徒資質能力向上プログラムや教員指導力向上プログラムを実施する。	ハ	8	26	5	4	3	61,320	61,320	49,056	12,264				3	5	(3)	ア				
217	教員グローイングアップ事業	中学校教員に授業実践力を高める研修を行う。中学校教員に生徒指導力（児童生徒理解、個別指導・集団指導）を高める研修を行う。	チ	10	24	5	4	3	8,953	8,953	7,162	1,791				3	5	(3)	ア				

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所		備考				
					年	月		年	月	A	B	C		負担額			G	章	節	
														D	E					F
218	小・中学生いきいき支援事業	不登校児童生徒の登校復帰を図るため、小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣を行い、生徒指導担当教諭や関係機関と連携した取組を行う。	チ	10	24	6	4	3	117,150	117,150	93,720	23,430				3	5	(3)	イ	
219	家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業	・市町村が主体となり、家庭教育を支援できる仕組みを構築する。 ・市町村における家庭教育支援チームの結成を支援するとともに運営体制を確立する。 ・地域に合った家庭教育支援を実施する。	チ	8	26	5	4	3	15,518	15,518	12,414	3,104				3	5	(1)	イ	
220	離島読書活動充実事業	身近なところで読書ができる環境を構築し、読書環境の格差の改善を図るため、図書館未設置離島町村における移動図書館、一括貸出等に使用する図書を購入するとともに、読書活動の推進に係る講演会及び学校図書館等への訪問を行う。	チ	7	27	5	4	3	13,951	13,951	11,159	2,792				3	5	(2)	フ	
221	「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業	沖縄県立図書館郷土資料フロアの移民資料コーナーの充実等により、本県独自の歴史・文化の価値を国際的に発信し、県民のみならず世界のウチナンチュに琉球・沖縄の歴史と文化を継承していく。	リ	3	31	4	4	3	17,588	17,588	14,067	3,521				3	1	(4)	フ	
222	みんなの文化財図鑑刊行事業	県民等の郷土の歴史と文化の理解を深めるため、国指定文化財、県指定文化財、市町村指定文化財を紹介する書籍を刊行する。刊行後は、県内の学校及び公立図書館を中心に配布するとともに、ハンドブック版については、観光客へのサービスとして世界遺産などの文化財と関連する施設に配布し、目に触れるようにする。	リ	8	26	4	4	3	9,919	9,919	7,932	1,987				3	1	(4)	エ	
223	組踊等教育普及事業	本事業は、国指定重要無形文化財である「組踊」とこれに関連する琉球舞踊、琉球古典音楽等について、その教育普及を推進し、次世代に保存継承することを目的に、県内離島の児童生徒を対象に組踊鑑賞会と組踊ワークショップを実施するものである。	リ	7	26	5	3	3	30,037	30,037	24,029	6,008				3	1	(4)	フ	
224	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	沖縄戦で焼失した琉球王国時代の外交文書集「歴代宝案」の編集・刊行、中琉歴史関係檔案の刊行、琉球王国末期のイギリス人宣教師ベッセルハイムの伝道日記の翻訳編集を行うとともに、国内外における交流史料の収集、琉球王国関係資料のデジタル化を行う。	リ	10	24	6	4	3	58,660	57,860	46,286	11,574	800			3	1	(4)	フ	
225	近代沖縄史料デジタル化事業	沖縄戦で焼失した近代沖縄の史料の収集とデジタル複製による保存、インターネット公開を行う。	リ	6	28	5	4	3	20,480	20,480	16,381	4,099				3	1	(4)	フ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考										
					年	月		年	月	A		B	C	負担額			D	E	F	G	章	節	項	目	
														沖縄県		市町村									その他
226	新規 沖縄県産豚肉消費活性化事業	沖縄県産豚肉の認知度向上及び販路拡大を図るため、沖縄県産の銘柄豚を県外消費者にPRする。	ハ	3	2	4	4	3	20,337	20,337	16,269	4,068					3	3	(7)	イ					
227	新規 安心・安全な沖縄観光のための感染症対策実証事業	新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を契機に、島しょ県であり入城の方法が空路又は海路に限られている沖縄において、感染症の予防・拡大防止を図り沖縄観光や県民の安心安全を確保するためには、空港等における水際対策の実施が重要である。一方、施設毎に利用客数、形状等が異なっており、施設毎の適切な水際対策手法が確立されていないことから、その実施手法を確立するため、県内の空港や港における実証事業を行い、必要となる情報を収集する。	イ	2	2	7	4	3	163,457	163,457	130,766	32,691					3	3	(2)	エ					

- 1) 令和2年4月1日 No. 1～226（ただし、No. 198・201を除く）【224事業】
- 2) 令和2年5月25日 No. 23、No. 116、No. 117は事業規模拡大等により増額。【3事業】  
No. 5、No. 81、No. 175、No. 214は事業規模縮小等により減額。【4事業】
- 3) 令和2年7月6日 No. 1、No. 6、No. 22、No. 47、No. 51、No. 70、No. 127、No. 139、No. 145、No. 170、No. 184、No. 187、No. 197、No. 199、No. 204、No. 206は事業規模拡大等により増額。【16事業】  
No. 37、No. 121、No. 175、No. 181、No. 182、No. 215は事業規模縮小等により減額。【6事業】  
No. 56、No. 118、No. 136は取組内容の変更。【3事業】  
No. 227を追加【1事業】

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。